

第35期

中間事業のご報告

2013年4月1日～2013年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

株主・投資家の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期(累計)における情報サービス産業は、企業のIT投資は本格回復までには至らなかったものの、金融分野で証券市場の活性化や大規模システムの統合に伴う投資が増加するなど、ビジネス環境は厳しい状況ながらも、一部で復調の兆しが見受けられました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2013年度を「もう一段上へのレベルアップと持続的な成長実現のための基盤強化の年」と位置づけ、収益拡大のための施策や、中長期的な成長に向けた取り組みを推進しております。

収益拡大のための取り組みとしましては、クラウドサービスを始めとしたサービスビジネスの拡大を図るため、2013年4月に新たなデータセンターを開設したほか、複数のデータセンターを仮想的に一つのデータセンターとして統合・一括制御する仮想統合ソリューションの提供を開始いたしました。

また、中長期成長に向けた施策の一つであるグローバル展開におきましては、昨年度末に子会社化したCTC GLOBAL SDN. BHD.(マレーシア)およびCTC GLOBAL PTE. LTD.(シンガポール)において、一体感の醸成や事業拡大に向けた諸施策を実施し、当社グループのASEANにおける重要拠点としての役割を強化いたしました。

当第2四半期(累計)の業績は、情報通信分野での移動体通信事業者向け設備増強案件が低水準にとどまったものの、金融分野でのメガバンクやカード会社向けの開発案件、製造分野でのシステムの更新や効率化に係る案件が増加したことに加えて、前述の海外子会社2社の寄与もあり、売上高は前年同期比増収となりました。一方、利益面では売上総



代表取締役社長 菊地 哲

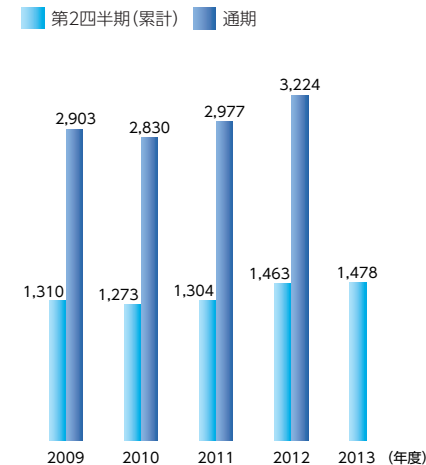
利益率の低下により、営業利益、四半期純利益共に前年同期を下回る結果となりました。

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復しつつあり、企業のIT投資も本格回復に向かうと期待しております。当社グループにおきましても、国内ビジネスにおける収益力強化と、グローバル展開の一層の加速を図り、持続的な成長を目指してまいります。

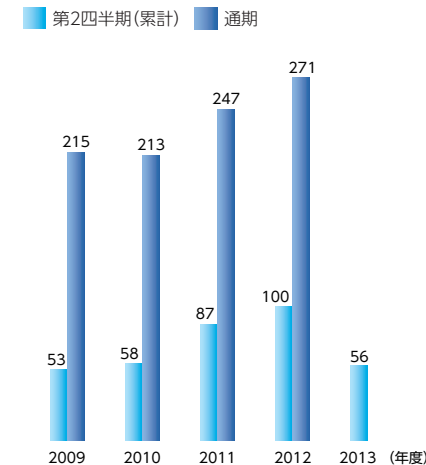
株主ならびに投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結業績ハイライト

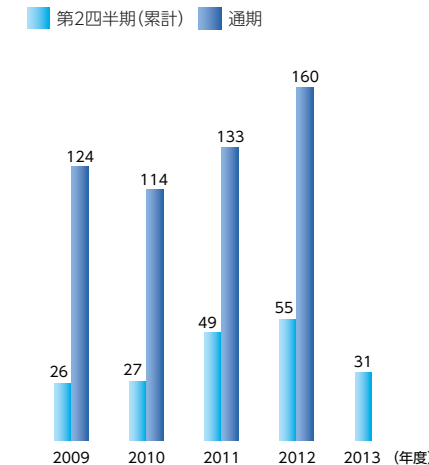
売上高(億円)



営業利益(億円)

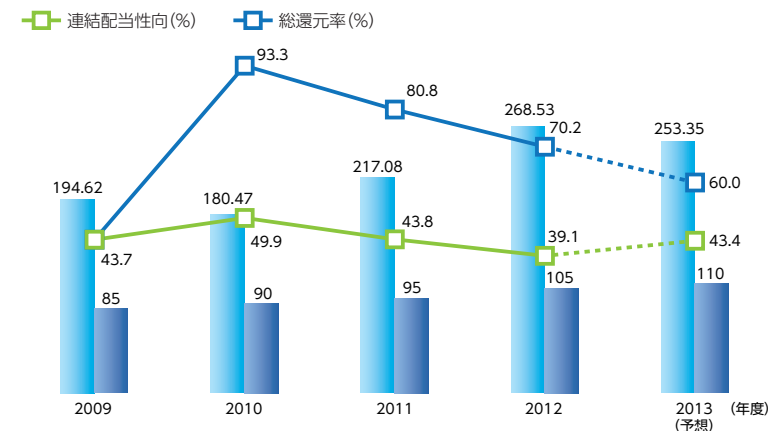


四半期(当期)純利益(億円)



株主還元

1株当たり当期純利益(円) 1株当たり配当額(円)



中間配当金は1株につき55円といたします。

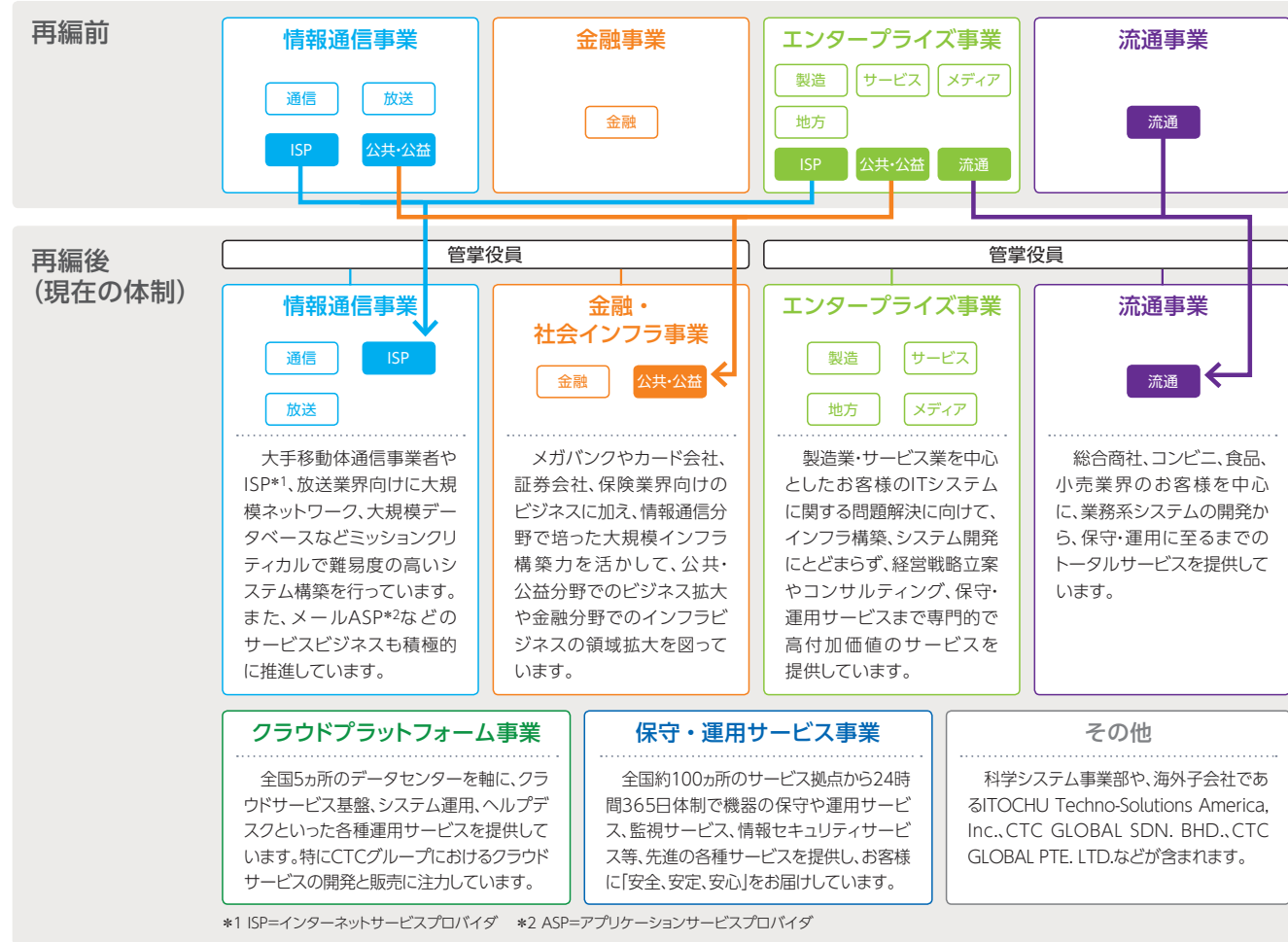
また、11月1日付で250万株の自己株式消却を実施、および同日より80万株または25億円を上限とした自己株式取得を開始しました。

これにより、2013年度の連結配当性向は43.4%、自己株式取得と合わせた総還元率は60.0%となる見通しです。

$$\text{(注) 総還元率} = \frac{\text{(通期配当総額} + \text{自己株式取得金額)} \text{(予定)}}{\text{通期の連結当期純利益} \text{(予想)}}$$

セグメント概要

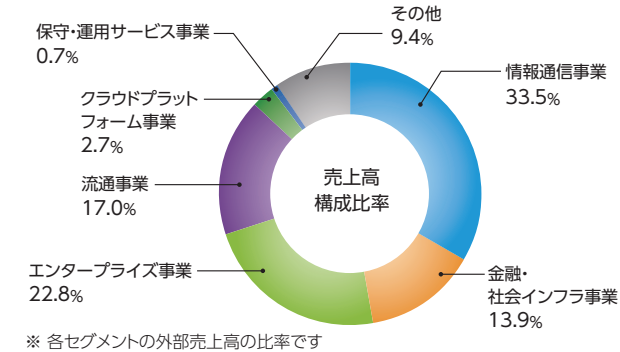
中期経営計画達成に向け、期初に組織再編を行い以下の体制で取り組んでいます



組織再編のねらい

- 強みを一層強化**
 - 移動体通信事業者、放送、ISP系のビジネスを集約し、ネットワーク・インフラビジネスを強化
 - 流通市場に関するビジネスを流通事業に集約し、顧客深耕体制を強化
- 成長領域へ進出**
 - 公共・公益向けビジネスを集約し、大型インフラ案件への対応力強化
 - 金融向けインフラビジネスの事業領域拡大

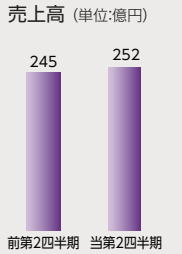
セグメント別概況



流通事業

売上高 252億円 前年同期比 +2.8%

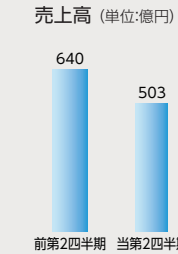
商社向け開発案件等が減少したものの、小売・サービス業向けの案件が増加し、売上高は前年同期比増収となりました。



情報通信事業

売上高 503億円 前年同期比 △21.5%

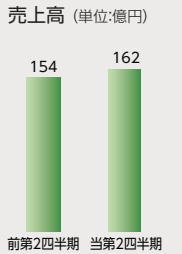
移動体通信事業者向けネットワーク増強案件等が減少し、売上高は前年同期比減収となりました。



クラウドプラットフォーム事業

売上高 162億円 前年同期比 +5.5%

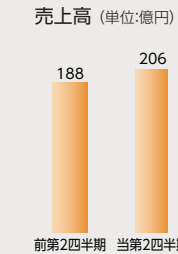
当セグメントは、データセンターを含むクラウド関連ビジネスを全社横断的に提供しております。売上高は、前年同期比増収となりました。



金融・社会インフラ事業

売上高 206億円 前年同期比 +9.7%

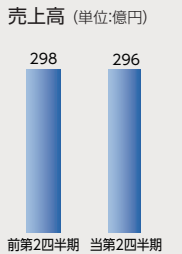
メガバンクやカード会社向け案件が増加し、売上高は前年同期比増収となりました。



保守・運用サービス事業

売上高 296億円 前年同期比 △0.6%

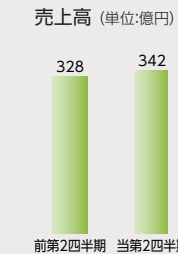
当セグメントは、保守・運用を中心としたサービスビジネスを全社横断的に提供しております。売上高は、前年同期比減収となりました。



エンタープライズ事業

売上高 342億円 前年同期比 +4.5%

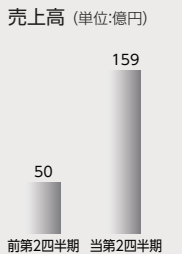
製造向け案件等が伸長し、売上高は前年同期比増収となりました。



その他

売上高 159億円 前年同期比 +213.2%

当セグメントは、昨年度末より連結対象となった海外子会社2社を始め、科学システム事業部や、国内子会社のシーティーシー・エスピー等が含まれています。売上高は、海外子会社2社の寄与等により、前年同期比増収となりました。



※ セグメント売上高は、外部売上高およびセグメント間の内部売上高を合算して表示しております

CTCグループの総合力は、最適な技術や製品を組み合わせお客様に提供するマルチベンダー力と、5,000名を超えるエンジニアの技術力が支えています。

マルチベンダーとしての強み

CTCグループが持つ特長のひとつがマルチベンダー力です。国内外のIT先進企業とパートナーシップを組み、先進の技術や製品、サービスを発掘し、お客様の要望に合わせたソリューションとして提供します。

技術・製品の発掘力

CTCグループは、国内外のIT先進企業と築いてきたグローバルネットワークや自社の海外拠点を活用して、優れた技術や製品を日本のお客様に提供しています。

シリコンバレーとニューヨークに拠点を持つ子会社のITOCHU Techno-Solutions America,Inc.を中心に、北米地域の先端技術やIT市場動向の調査、新製品や新規サービスの開拓を行っています。

国内で初めて、クラウドサービス「Box」の販売を開始

世界で18万社以上の企業が採用するファイル共有などができる企業向けクラウドサービス「Box」。米国では、Box社はFacebook社やTwitter社に続くIT業界の有力企業といわれており、米国主要500社のうち97%が同社のサービスを利用しています。CTCは国内で初めての販売代理店として、Box社の日本進出を支援しています。



クラウド上でファイル共有などが可能

検証し、組み合わせる力

CTCテクニカルソリューションセンター（TSC）は、お客様に提供する技術や製品の事前検証などを行うことができる総合検証センターです。製品単体だけではなく、マルチベンダー環境での検証を、ベンダーパートナー各社と共同で行い、お客様に安心して活用いただけるシステムを提供します。

【TSCの検証施設】

施設名	内容
コンピテンシーセンターフォーバーチャライゼーション Competency Center for Virtualization	プライベートクラウドを体感できる検証施設
シスコ ユーシエス コンピテンシーセンター Cisco UCS Competency Center	シスコシステムズ社のCisco UCSに特化した検証施設
オラクル パフォーマンスラボ Oracle Performance Lab	処理性能を高速化するためのOracle製品検証施設
ビッグデータ処理ラボ Big Data Processing Lab (BPL)	ビッグデータ向けの技術検証施設



ビッグデータの技術検証を行っているBPL

エンジニアの技術力

CTCグループでは、ITサービスの様々な分野で、高度な知識と経験を持つエンジニアが、日々新たな課題や先進技術に取り組んでいます。全国約100カ所の保守サポート拠点では、24時間365日、マルチベンダー対応でお客様をサポートしており、障害発生時の監視・対応から、運用代行、テクニカルサポートなど、幅広いサービスを提供しています。また、25年以上のデータセンター運用で蓄積したノウハウも強みです。

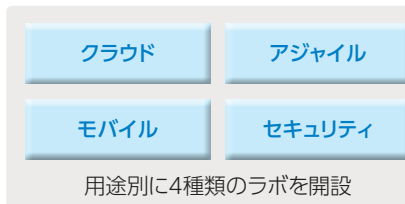
5月にはCTCグループの技術力を牽引する役割を担う技術者として、シニアエグゼクティブエンジニア1名、エグゼクティブエンジニア23名を選任しました。選ばれた24名は、情報通信、金融、科学など様々な分野で活躍しています。社外に向けてCTCグループの技術力を伝え、社内においては技術力の継承と後進の育成に取り組んでいます。



リモートオペレーションセンターで運用と監視を実施

先端技術ラボで社員同士の技術交流を促進

新しい技術をすぐに取り入れ提案に活かすために、エンジニアがいつでも新しい技術に触れられる社内環境として「先端技術ラボ」を開設予定です。先端技術ラボには「クラウド」、「アジャイル」、「モバイル」、「セキュリティ」の4つを用意し、社員同士が技術情報を交換できる場を提供します。



オープン・ソース・ソフトウェアでコスト削減・運用効率化を実現

無料・高いカスタマイズ性・セキュリティの3つのメリットからオープン・ソース・ソフトウェア（OSS）が注目されており、CTCグループはクラウド基盤を構築するOSSであるOpenStackに注力しています。

OpenStackをシステム構築に活用することで、従来の開発と比較してコスト削減、運用の効率化を実現します。

さらにCTCグループでは、OpenStackによって構築されるクラウド基盤を、業務システムからより有効に活用するための次世代ソフトウェア開発にも着手しています。

オープン・ソース・ソフトウェア（OSS）とは

ソフトウェアの設計図であるソースコードが誰でも無料で利用でき、変更、配布が可能なソフトウェア。



トピックス:CTCグループのクラウドビジネス

中長期的なCTCグループの成長のために、クラウドビジネスに注力します。

クラウドビジネスの推進

クラウドとは、必要なときに必要なだけのITリソースを、ネットワークを経由して使用する進化したコンピュータの利用形態です。CTCグループは、お客様のシステム環境をクラウドで実現するプライベートクラウドの構築・運用を中心にビジネスを拡大してきました。

長年のデータセンター運用、SI、保守などから得られたノウハウを結集して作られた「cloudage ElasticCUVIC」は、コンサルティング、システム構築、運用・保守、データセンターサービスの組み合わせをメニュー化して提供する、CTC独自のクラウドサービスです。



【これまでのクラウドビジネスの取り組み】

- 2007年 いち早く仮想化技術に取り組み、プライベートクラウドのサービスを開始
- 2008年 パブリッククラウドの「TechnoCUVIC」を開始
- 2008年 コンサルティングサービス「SOIDEAL」を開始
- 2010年 全社統一ブランド「cloudage」を策定
- 2013年4月 クラウドの新しい拠点となる、横浜コンピュータセンター新棟を開設
- 2013年7月 「cloudage ElasticCUVIC」を開始



2013年4月に新データセンターの横浜コンピュータセンター新棟(北館)を開設

複数のデータセンターを仮想化してひとつに統合

2013年8月に、遠隔地の複数のデータセンターを仮想的にひとつのデータセンターとして統合するソリューションの提供を開始しました。マルチベンダー環境で、地理的に離れている複数のデータセンターを仮想化し、ソフトウェアで統合管理するソリューションは国内初です。データセンター同士をつなぐことで、システム運用の負荷を減らし、IT統制、災害対策の強化も実現します。

また、リソースのシステム負荷状況や性能に合わせて、リソース配分や増減の最適化を自動的に行う、自律型データセンター実現に向け取り組みを開始しています。



神戸コンピュータセンター(KCC)



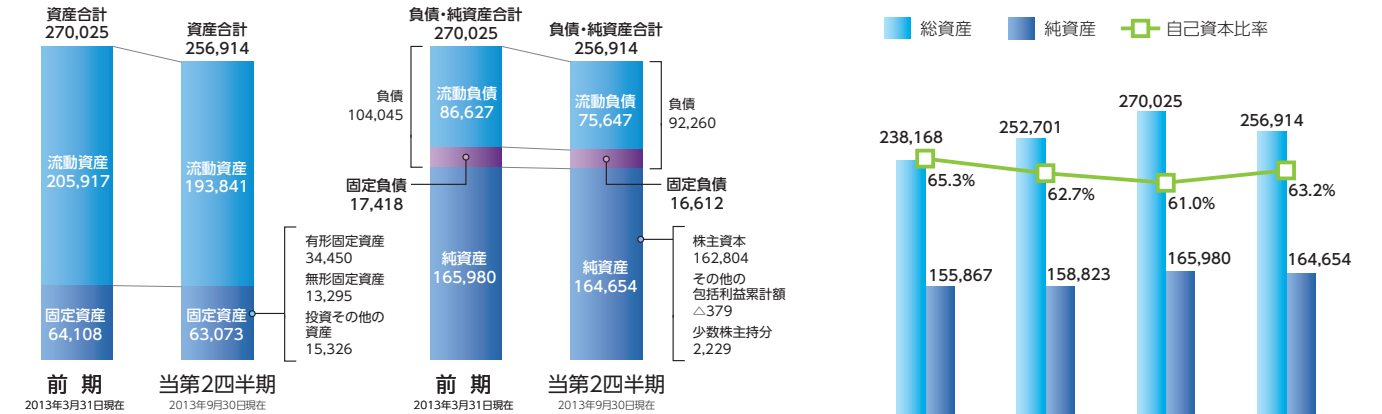
遠隔地のデータセンターを仮想統合し、ソフトウェアで制御



横浜コンピュータセンター(YCC)

資産・負債の状況

四半期連結貸借対照表 (単位:百万円)



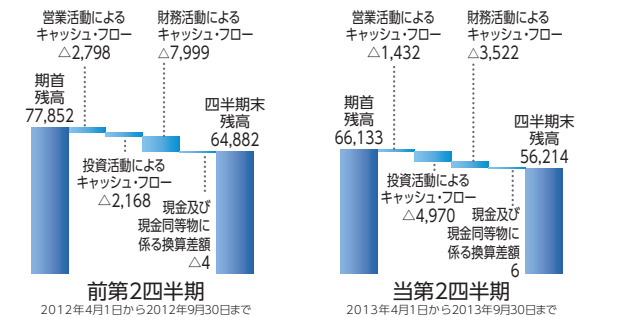
資産合計: たな卸資産、前払費用等の増加があったものの、受取手形及び売掛金や有価証券の減少等により、前期末比13,110百万円減少の256,914百万円となりました。

負債合計: 前受収益等の増加があったものの、未払法人税等や支払手形及び買掛金、その他流動負債の減少等により、前期末比11,785百万円減少の92,260百万円となりました。

純資産合計: 改正後の退職給付会計基準の一部早期適用等により、前期末比1,325百万円減少の164,654百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (2012年4月1日から2012年9月30日まで)	当第2四半期 (2013年4月1日から2013年9月30日まで)	前 期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,798	△ 1,432	9,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,168	△ 4,970	△ 10,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,999	△ 3,522	△ 11,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	6	26
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 12,970	△ 9,919	△ 11,718
現金及び現金同等物の期首残高	77,852	66,133	77,852
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	64,882	56,214	66,133



- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少があったものの、たな卸資産の増加等により、1,432百万円の支出となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、4,970百万円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やファイナンス・リース債務の返済等によって、3,522百万円の支出となりました。

会社概要

会社名.....伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 英文社名.....ITOCHU Techno-Solutions Corporation
 本社所在地.....〒100-6080
 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000 (代)
 URL http://www.ctc-g.co.jp/
 創立.....1972年4月1日
 資本金.....21,763百万円
 社員数.....3,900名 (CTCグループ 7,807名)
 事業内容.....コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、
 ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、
 科学・工学系情報サービス、サポート、その他

取締役および監査役

代表取締役社長	菊地哲
取締役	藁科至徳 *1
取締役	池田修二 *1
取締役	櫻庭慎一郎 *2
取締役	松澤政章 *2
取締役	高取成光 *2
取締役	加藤光明 *2
取締役	須崎隆寛 *2
取締役(非常勤)	松本孝利
取締役(非常勤)	中森真紀子
取締役(非常勤)	野田俊介
常勤監査役	谷隆博
常勤監査役	菖蒲田徹
常勤監査役	石丸慎太郎
監査役	多田敏明
監査役	西山

*1. 専務執行役員を兼務しております。
 *2. 常務執行役員を兼務しております。

株式情報 (2013年9月30日現在)

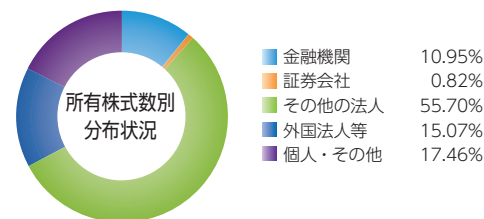
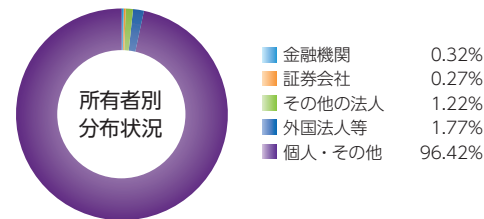
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
246,000,000株	62,500,000株	17,717名

(注) 2013年10月16日開催の取締役会決議に基づき、同年11月1日付で自己株式を2,500,000株消却しており、消却後の発行済株式総数は60,000,000株となっております。

大株主の状況		
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	53.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,837,800	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,320,800	2.11
CTC社員持株会	1,101,368	1.76
EVERGREEN	696,600	1.11
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A.	583,400	0.93
JP MORGAN CHASE BANK 385174	552,000	0.88
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	487,600	0.78
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	442,680	0.71
SIX SIS LTD.	417,627	0.67

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式2,996,899株があります。

株式分布状況



IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリース等、個人投資家の皆様により理解いただきやすいコンテンツをご用意しております。



- 個人投資家の皆様へ
 - 業績で見るCTC
グラフを交え業績に関する情報を開示しています
 - グループ会社概要
グループ企業のご案内です
 - 株主還元
配当金や株価情報です

CTC IR

株主メモ

事業年度.....毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日.....定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
 定時株主総会.....6月に開催いたします。

株主名簿管理人.....東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所.....東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告掲載新聞.....日本経済新聞
 単元株式数.....100株
 上場証券取引所.....東京証券取引所 市場第一部
 銘柄コード.....4739 (略称 CTC)

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 ※支払期間経過後の配当金については、みずほ銀行でもお取扱いいたします。
【上記以外のお問合せ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 単元未満株式の買取・買増請求 等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は上記のみずほ信託銀行へお問合せ下さい。

CTC

▀ *Challenging Tomorrow's Changes*

UD
FONT

